

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,073,209	固定負債	58,898,182
有形固定資産	166,953,488	地方債等	36,456,615
事業用資産	84,291,469	長期未払金	-
土地	39,216,822	退職手当引当金	4,209,355
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	83,756,686	その他	18,232,212
建物減価償却累計額	△ 47,002,988	流動負債	7,475,508
工作物	9,698,656	1年内償還予定地方債等	4,198,178
工作物減価償却累計額	△ 2,425,413	未払金	1,983,392
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	670,390
航空機	-	預り金	623,048
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	4,235		
その他減価償却累計額	△ 567	負債合計	66,373,690
建設仮勘定	150,579		
インフラ資産	73,342,615	【純資産の部】	
土地	4,671,431	固定資産等形成分	196,595,805
建物	4,509,498	余剰分(不足分)	△ 43,075,978
建物減価償却累計額	△ 1,792,339		
工作物	126,962,525		
工作物減価償却累計額	△ 62,561,088		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,552,588		
物品	26,458,860		
物品減価償却累計額	△ 17,139,456		
無形固定資産	57,117		
ソフトウェア	4,052		
その他	53,064		
投資その他の資産	24,062,605		
投資及び出資金	1,329,369		
有価証券	175,210		
出資金	1,154,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	746,610		
長期貸付金	894,497		
基金	21,116,296		
減債基金	-		
その他	21,116,296		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 24,202		
流動資産	28,820,308		
現金預金	19,568,020		
未収金	3,405,404		
短期貸付金	-		
基金	5,522,596		
財政調整基金	4,212,916		
減債基金	1,309,680		
棚卸資産	52,785		
その他	282,282		
徴収不能引当金	△ 10,779		
繰延資産	-		
		純資産合計	153,519,827
資産合計	219,893,517	負債及び純資産合計	219,893,517

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,011,334
業務費用	35,758,723
人件費	9,753,048
職員給与費	8,004,026
賞与等引当金繰入額	516,580
退職手当引当金繰入額	190,528
その他	1,041,914
物件費等	25,236,196
物件費	14,847,621
維持補修費	4,054,666
減価償却費	6,333,910
その他	-
その他の業務費用	769,479
支払利息	282,878
徴収不能引当金繰入額	54,014
その他	432,587
移転費用	27,252,611
補助金等	22,566,823
社会保障給付	4,290,861
他会計への繰出金	-
その他	394,927
経常収益	8,092,166
使用料及び手数料	2,164,269
その他	5,927,898
純経常行政コスト	54,919,168
臨時損失	757,950
災害復旧事業費	581,574
資産除売却損	169,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,470
臨時利益	243,621
資産売却益	59,135
その他	184,486
純行政コスト	55,433,496

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,331,840	195,245,932	△ 43,914,092
純行政コスト(△)	△ 55,433,496		△ 55,433,496
財源	56,283,469		56,283,469
税金等	27,412,732		27,412,732
国県等補助金	28,870,738		28,870,738
本年度差額	849,973		849,973
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,242	14,242
有形固定資産等の増加		6,262,424	△ 6,262,424
有形固定資産等の減少		△ 7,177,567	7,177,567
貸付金・基金等の増加		10,157,980	△ 10,157,980
貸付金・基金等の減少		△ 9,257,079	9,257,079
資産評価差額	87,806	87,806	
無償所管換等	1,318,978	1,318,978	
その他	△ 68,770	△ 42,669	△ 26,101
本年度純資産変動額	2,187,987	1,349,873	838,114
本年度末純資産残高	153,519,827	196,595,805	△ 43,075,978

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,143,841
業務費用支出	28,891,230
人件費支出	9,546,536
物件費等支出	18,625,121
支払利息支出	282,878
その他の支出	436,696
移転費用支出	27,252,611
補助金等支出	22,566,823
社会保障給付支出	4,290,861
他会計への繰出支出	-
その他の支出	394,927
業務収入	59,297,530
税込等収入	26,975,711
国県等補助金収入	25,353,882
使用料及び手数料収入	2,115,260
その他の収入	4,852,676
臨時支出	614,623
災害復旧事業費支出	581,574
その他の支出	33,049
臨時収入	1,204,105
業務活動収支	3,743,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,385,950
公共施設等整備費支出	4,782,553
基金積立金支出	9,120,422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	482,975
その他の支出	-
投資活動収入	11,090,372
国県等補助金収入	2,223,524
基金取崩収入	8,277,273
貸付金元金回収収入	419,627
資産売却収入	69,259
その他の収入	100,690
投資活動収支	△ 3,295,578
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,646,451
地方債償還支出	4,646,451
その他の支出	-
財務活動収入	4,586,859
地方債発行収入	4,586,859
その他の収入	-
財務活動収支	△ 59,592
本年度資金収支額	388,001
前年度末資金残高	18,638,100
本年度末資金残高	19,026,101

前年度末歳計外現金残高	594,259
本年度歳計外現金増減額	△ 52,340
本年度末歳計外現金残高	541,919
本年度末現金預金残高	19,568,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 50 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、全体対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 対象団体(会計)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

水道事業(公営企業法適用)

工業用水道事業(公営企業法適用)

病院事業(公営企業法適用)

下水道事業(公営企業法適用)

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

工業用地等整備事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。